

全国厚生労働関係部局長会議

平成30年1月18日（木）
雇用環境・均等局

目次

- 1 働き方改革を推進するための関係法律の整備に 2
関する法律案要綱（労働政策審議会29.9.15答申）
の概要
- 2 中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革 7
推進支援事業
- 3 地方公共団体及び労使等の関係者から構成 8
される会議について
- 4 「キッズウィーク」の推進について 11
- 5 女性活躍推進法の施行状況について 12
（民間事業主関係）
- 6 地方公共団体における女性活躍の取組推進事例 13
- 7 平成30年度雇用施策実施方針の策定に関する 14
指針（全国指針）関連資料
- 8 参考資料 18

働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律案要綱（労働政策審議会29.9.15答申）の概要

労働者がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する働き方改革を総合的に推進するため、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保等のための措置を講ずる。

I 働き方改革の総合的かつ継続的な推進

働き方改革に係る基本的考え方を明らかにするとともに、国は、改革を総合的かつ継続的に推進するための「基本方針」（閣議決定）を定めることとする。（雇用対策法）

II 長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現等

1 労働時間に関する制度の見直し（労働基準法、労働安全衛生法）

- ・時間外労働の上限について、月45時間、年360時間を原則とし、臨時的な特別な事情がある場合でも年720時間、単月100時間未満（休日労働含む）、複数月平均80時間（休日労働含む）を限度に設定。
（※）自動車運転業務、建設事業、医師等について、猶予期間を設けた上で規制を適用等の例外あり。研究開発業務について、医師の面接指導を設けた上で、適用除外。
- ・月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率（50%以上）について、中小企業への猶予措置を廃止する。また、使用者は、10日以上有給休暇が付与される労働者に対し、5日について、毎年、時季を指定して与えなければならないこととする。
- ・企画業務型裁量労働制の対象業務への「課題解決型の開発提案業務」と「裁量的にPDCAを回す業務」の追加、高度プロフェッショナル制度の創設等を行う。（企画業務型裁量労働制の業務範囲を明確化・高度プロフェッショナル制度における健康確保措置を強化）

2 勤務間インターバル制度の普及促進等（労働時間等設定改善法）

- ・事業主は、前日の終業時刻と翌日の始業時刻の間に一定時間の休息の確保に努めなければならないこととする。

3 産業医・産業保健機能の強化（労働安全衛生法等）

- ・事業者から、産業医に対しその業務を適切に行うために必要な情報を提供することとするなど、産業医・産業保健機能の強化を図る。

III 雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保

1 不合理な待遇差を解消するための規定の整備（パートタイム労働法、労働契約法、労働者派遣法）

短時間・有期雇用労働者に関する正規雇用労働者との不合理な待遇の禁止に関し、個々の待遇ごとに、当該待遇の性質・目的に照らして適切と認められる事情を考慮して判断されるべき旨を明確化。併せて有期雇用労働者の均等待遇規定を整備。派遣労働者について、①派遣先の労働者との均等・均衡待遇、②一定の要件※を満たす労使協定による待遇のいずれかを確保することを義務化。また、これらの事項に関するガイドラインの根拠規定を整備。（※）同種業務の一般の労働者の平均的な賃金と同等以上の賃金であること等

2 労働者に対する待遇に関する説明義務の強化（パートタイム労働法、労働契約法、労働者派遣法）

短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者について、正規雇用労働者との待遇差の内容・理由等に関する説明を義務化。

3 行政による履行確保措置及び裁判外紛争解決手続（行政ADR）の整備

1の義務や2の説明義務について、行政による履行確保措置及び行政ADRを整備。

I 働き方改革の総合的かつ継続的な推進(雇用対策法の改正)

働き方改革に係る基本的考え方を明らかにするとともに、国は、改革を総合的かつ継続的に推進するための「基本方針」(閣議決定)を定めることとする。

1 題名と目的規定等の改正

- 労働施策を総合的に講ずることにより、労働者の多様な事情に応じた雇用の安定及び職業生活の充実、労働生産性の向上を促進して、労働者がその能力を有効に発揮することができるようにし、その職業の安定等を図ることを法の目的として明記する。
- 法律の題名を「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律」とする。
- 労働者は、職務及び職務に必要な能力等の内容が明らかにされ、これらに即した公正な評価及び処遇その他の措置が効果的に実施されることにより、職業の安定が図られるように配慮されるものとするを加える。

2 国の講ずべき施策

- 労働者の多様な事情に応じた「職業生活の充実」に対応し、働き方改革を総合的に推進するために必要な施策として、現行の雇用関係の施策に加え、次のような施策を新たに規定する。
 - ▶ 労働時間の短縮その他の労働条件の改善
 - ▶ 多様な就業形態の普及
 - ▶ 雇用形態又は就業形態の異なる労働者間の均衡のとれた待遇の確保
 - ▶ 仕事と生活(育児、介護、治療)の両立

3 事業主の責務

- 事業主の役割の重要性に鑑み、その責務に、「職業生活の充実」に対応したものを加える。
 - ▶ 労働者の労働時間の短縮その他の労働条件の改善など、労働者が生活との調和を保ちつつ意欲と能力に応じて就業できる環境の整備に努めなければならない。

4 基本方針の策定

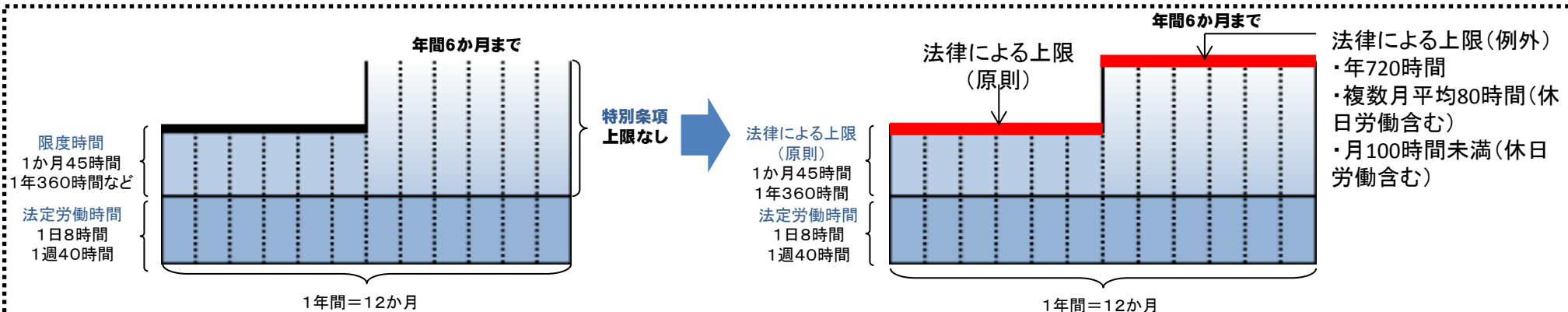
- 国は、労働者がその有する能力を有効に発揮することができるようにするために必要な労働施策の総合的な推進に関する基本方針(閣議決定)を定める。
- 基本方針に盛り込む他省庁と連携すべき取組について、厚生労働大臣から関係大臣等に必要な要請を行うことができる。
- 厚生労働大臣は、基本方針の案を作成するに当たっては、あらかじめ、都道府県知事の意見を求めるとともに、労働政策審議会の意見を聴かななければならない。
- 国は、労働施策をめぐる経済社会情勢の変化を勘案し、必要があると認めるときは、基本方針を変更しなければならない。 3

1 労働時間に関する制度の見直し（労働基準法、労働安全衛生法）

（1）長時間労働の是正

① 時間外労働の上限規制の導入

- ・時間外労働の上限について、月45時間、年360時間を原則とし、臨時的な特別な事情がある場合でも年720時間、単月100時間未満（休日労働含む）、複数月平均80時間（休日労働含む）を限度に設定。



自動車運転の業務	改正法施行5年後に、時間外労働の上限規制を適用。上限時間は、年960時間とし、将来的に一般則の適用を目指す。
建設事業	改正法施行5年後に、一般則を適用。(ただし、災害時における復旧・復興の事業については、1か月100時間未満・複数月80時間以内の要件は適用しない。この点についても、将来的に一般則の適用を目指す)。
医師	改正法施行5年後に、時間外労働の上限規制を適用。 具体的な上限時間等は省令で定めることとし、医療界の参加による検討の場において、規制の具体的あり方、労働時間の短縮策等について検討し、結論を得る。
鹿児島県及び沖縄県における砂糖製造業	改正法施行3年間は、1か月100時間未満・複数月80時間以内の要件は適用しない。(改正法施行3年後に、一般則を適用)
新技術・新商品等の研究開発業務	医師の面接指導(※)、代替休暇の付与等の健康確保措置を設けた上で、時間外労働の上限規制は適用しない。 ※時間外労働が一定時間を超える場合には、事業主は、その者に必ず医師による面接指導を受けさせなければならないこととする。(労働安全衛生法の改正)

② 中小企業における月60時間超の時間外労働に対する割増賃金の見直し

- ・月60時間を超える時間外労働に係る割増賃金率(50%以上)について、中小企業への猶予措置を廃止する。(3年後実施)

③ 一定日数の年次有給休暇の確実な取得

- ・使用者は、10日以上の子年次有給休暇が付与される労働者に対し、5日について、毎年、時季を指定して与えなければならないこととする(労働者の時季指定や計画的付与により取得された年次有給休暇の日数分については指定の必要はない)。

(2) 多様で柔軟な働き方の実現

① フレックスタイム制の見直し

- ・フレックスタイム制の「清算期間」の上限を1か月から3か月に延長する。

② 企画業務型裁量労働制の見直し

- ・企画業務型裁量労働制の対象業務に「課題解決型の開発提案業務」と「裁量的にPDCAを回す業務」を追加するとともに、対象者の健康確保措置の充実や手続の簡素化等の見直しを行う。

平成27年法案
からの修正点

・次の要件を明記し、業務の範囲を明確化

・企画・立案等が主たる業務であること【共通】 ・専ら法人顧客のために商品等を開発し、提案する業務であること【課題解決型の開発提案業務】

③ 特定高度専門業務・成果型労働制（高度プロフェッショナル制度）の創設

- ・職務の範囲が明確で一定の年収(少なくとも1,000万円以上)を有する労働者が、高度の専門的知識を必要とする等の業務に従事する場合に、健康確保措置等を講じること、本人の同意や委員会の決議等を要件として、労働時間、休日、深夜の割増賃金等の規定を適用除外とする。

平成27年法案
からの修正点

・健康確保措置として、年間104日の休日確保措置を義務化。加えて、①インターバル措置、②1月又は3月の在社時間等の上限措置、③2週間連続の休日確保措置、④臨時の健康診断のいずれかの措置の実施を義務化(選択的措置)。

- ・また、制度の対象者について、在社時間等が一定時間を超える場合には、事業主は、その者に必ず医師による面接指導を受けさせなければならないこととする。(※労働安全衛生法の改正)

2 勤務間インターバル制度の普及促進等（労働時間等設定改善法）

○ 勤務間インターバル制度の普及促進

事業主は、前日の終業時刻と翌日の始業時刻の間に一定時間の休息の確保に努めなければならないこととする。

○ 企業単位での労働時間等の設定改善に係る労使の取組促進

企業単位での労働時間等の設定改善に係る労使の取組を促進するため、企業全体を通じて一の労働時間等設定改善企業委員会の決議をもって、年次有給休暇の計画的付与等に係る労使協定に代えることができることとする。

3 産業医・産業保健機能の強化（労働安全衛生法等）

- 事業者は、衛生委員会に対し、産業医が行った労働者の健康管理等に関する勧告の内容等を報告しなければならないこととする。(産業医の選任義務のある労働者数50人以上の事業場) 等

- 事業者は、産業医に対し産業保健業務を適切に行うために必要な情報を提供しなければならないこととする。(産業医の選任義務のある労働者数50人以上の事業場) 等

Ⅲ 雇用形態にかかわらず公正な待遇の確保 (パートタイム労働法、労働契約法、労働者派遣法の改正)

「働き方改革実行計画」に基づき、以下に示す法改正を行うことにより、企業内における正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間の不合理な待遇差の実効ある是正を図る。

1. 不合理な待遇差を解消するための規定の整備

- 短時間・有期雇用労働者に関する正規雇用労働者との不合理な待遇の禁止に関し、個々の待遇ごとに、当該待遇の性質・目的に照らして適切と認められる事情を考慮して判断されるべき旨を明確化。
(有期雇用労働者を法の対象に含めることに伴い、題名を改正(「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律」))
- 有期雇用労働者について、正規雇用労働者と①職務内容、②職務内容・配置の変更範囲が同一である場合の均等待遇の確保を義務化。
- 派遣労働者について、①派遣先の労働者との均等・均衡待遇、②一定の要件(同種業務の一般の労働者の平均的な賃金と同等以上の賃金であること等)を満たす労使協定による待遇のいずれかを確保することを義務化。
- また、これらの事項に関するガイドラインの根拠規定を整備。

2. 労働者に対する待遇に関する説明義務の強化

- 短時間労働者・有期雇用労働者・派遣労働者について、正規雇用労働者との待遇差の内容・理由等に関する説明を義務化。

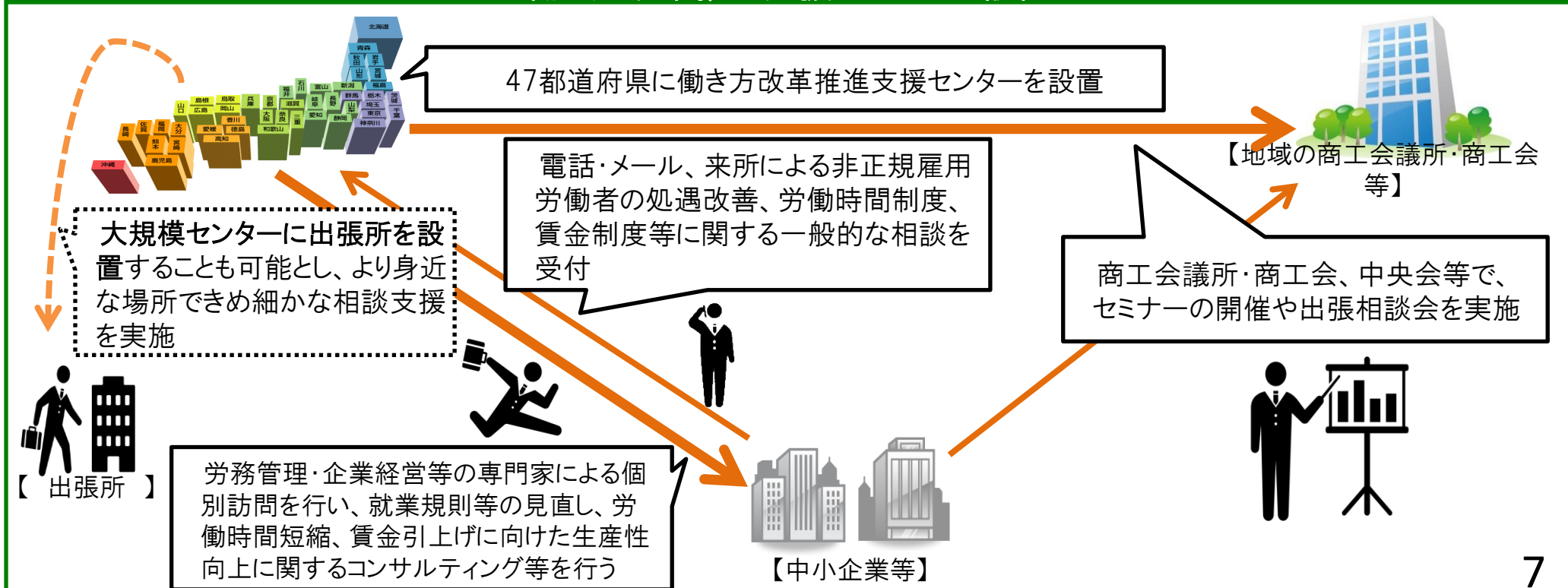
3. 行政による履行確保措置及び裁判外紛争解決手続(行政ADR)の整備

- 1の義務や2の説明義務について、行政による履行確保措置及び行政ADRを整備。

中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業

- ① 「同一労働同一賃金ガイドライン案」等を参考とした企業における非正規雇用労働者の処遇改善
- ② 過重労働防止に資する時間外労働の上限規制への対応に向けた弾力的な労働時間制度の構築や生産性向上による賃金引上げ
- ③ 人材の定着確保・育成を目的とした雇用管理改善や業種の特性に応じた業務プロセス等の見直し等による人材不足対応に資する労務管理に関する技術的な相談など総合的な支援を行うため、民間団体等の委託により、47都道府県に働き方改革推進支援センターを設置し、関係機関と連携を図りつつ、労務管理・企業経営等の専門家による個別相談援助や電話相談等を実施するとともに、商工会議所・商工会・中央会等におけるセミナー・出張相談会を実施する。
また、大規模センターに出張所を設置することも可能とし、より身近な場所できめ細かな相談支援を実施する。

働き方改革推進支援センターの設置



地方公共団体及び労使等の関係者から構成される会議について

国会において、働き方改革等の課題について各地域で地方公共団体や労使を交えて話し合う場の設置を促していくことの重要性が指摘され、安倍総理からは「都道府県において、地域ぐるみで働き方改革を推進するため、労使を始めとする地域の関係者が集まる会議を設置していくことについて検討を進めてまいりたい」旨の答弁がなされたことを踏まえ、都道府県労働局に、地方公共団体及び労使等で構成される会議の開催を指示している。

日本経済団体連合会、日本商工会議所、全国中小企業団体中央会、日本労働組合総連合会、全国知事会、経済産業省、金融庁にも協力を要請しており、結果、平成27年度中に全都道府県で少なくとも1回開催され、2回目以降の会合も順次開催されている。

また、生産性向上の観点から地域の金融機関や経済産業局の参画の協力要請を行っており、金融機関は46都道府県（88機関）、経済産業局は46都道府県がそれぞれ参画している。（平成29年12月31日現在(予定を含む。))

■ 設置形態

以下のような選択肢の中から、都道府県の意向を十分踏まえて決定されている。

- ①都道府県が事務局となり、労使等が参画する形
- ②既存の労使、都道府県及び労働局から構成される協議会組織等の活用

■ 会議の主たるテーマ

若者対策も含めて、長時間労働対策・年次有給休暇取得促進施策等の働き方の見直し、賃金や就業形態等の面で魅力ある雇用機会の創出、非正規労働者等のキャリアアップ・能力開発等を基本とし、各地域の実情に応じて都道府県や労使団体と協議し、決定されている。

※このため、会議の名称も様々

山形県：正社員転換・働き方改革等推進会議、千葉県：ちばの魅力ある職場づくり公労使会議、愛知県：愛知県政労使協議会、大阪府：大阪働き方改革推進会議、鳥取県：正規雇用一万人チャレンジ推進会議、広島県：働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま、鹿児島県：鹿児島県のよりよい雇用・労働環境実現に向けた政労使会議 等

■ 知事や労使団体のトップの出席

都道府県知事や労使団体のトップが出席し、高いレベルでの議論も行われているもの。

※知事が出席した都道府県（26都道府県）

北海道、岩手県、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、富山県、長野県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、鳥取県、広島県、山口県、福岡県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

■ 地方公共団体や労使団体以外の幅広い構成員の参画

地方公共団体や労使団体の他、大学や多様な業種別団体等、様々な構成員が参画し、幅広い議論を行っているもの。

※幅広い構成員の出席が見られる県（関連会議を含む。）（20県）

青森県、岩手県、秋田県、群馬県、富山県、石川県、岐阜県、愛知県、三重県、兵庫県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、大分県、宮崎県、鹿児島県

■ 会議で議論された結果の取りまとめ

地域の実情に応じた働き方改革の取組をより一層進めていくため、会議に参画している関係団体で合意し、今後の取組事項等について共同で文書を取りまとめて発信している例があるもの。

※既に共同宣言等を発表している道府県（政労使会議が組織される前に出した宣言の再確認をした例も含む。）

（34道府県）

北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、新潟県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、和歌山県、島根県、広島県、山口県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

（平成29年12月31日現在）

■ 会議の場で地方創生推進交付金に関する話題等があったところ

会議において地方創生推進交付金に関する話題や実際に地方創生推進交付金の事業に関する説明があったもの。(32道府県)

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、埼玉県、千葉県、新潟県、富山県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、宮崎県、鹿児島県

このうち、会議の場で都道府県が行う地方創生推進交付金事業について承認や同意を得たもの。(5道県)

北海道、静岡県、滋賀県、山口県、鹿児島県

※昨年度、各労働局は都道府県に対し、「働き方改革分野」における地方創生推進交付金の活用について個別に働きかけを行っている。

■ 金融機関の参画等

地域の金融機関にも参加を呼びかけ、それら金融機関の持つ事業性評価機能を活用し、企業の生産性向上を労働時間の短縮や賃上げにつなげ、更なる好循環を生み出すための議論を行ったり、今後、予定しているもの。

金融機関が参画している都道府県(46都道府県(予定を含む。))、88機関)

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

また、金融機関と労働局等が協力する旨の連携協定を締結しているもの。(31労働局、123機関)

北海道労働局(※)、青森労働局、岩手労働局、福島労働局、栃木労働局(※※※)、群馬労働局、埼玉労働局、千葉労働局、神奈川労働局、新潟労働局、富山労働局、石川労働局、福井労働局(※)、岐阜労働局、静岡労働局、愛知労働局、三重労働局、滋賀労働局(※)、大阪労働局、兵庫労働局、奈良労働局(※)、和歌山労働局、鳥取労働局、島根労働局、徳島労働局、山口労働局(※※)、愛媛労働局、高知労働局、大分労働局、宮崎労働局、鹿児島労働局

※北海道局、福井局、滋賀局及び奈良局については、労働局、道県、金融機関の三者による協定。

※※山口局については、労働局、金融機関、地方創生を専門とするコンサルティング会社の三者による協定。

※※※栃木局については、労働局、県、全国健康保険協会栃木支部、健康保険組合連合会栃木連合会、県信用保証協会の五者による協定。

1. 方向性

- ・豊かな人生を送り、子供たちの豊かな心や人間性を育むためには、家族や仲間とともにゆったり休日を過ごすことにより、絆を深めたり、趣味に打ち込んだり、地域行事に参加したりすることなどが重要であり、1億総活躍社会に向け、働き方改革と表裏一体のものとして、休み方改革を進めることが課題。
- ・有給休暇取得率が低い状況の中、家族などで休日をゆったり過ごすことを促進するため、学校休業日の分散化及びそれに合わせた有給休暇取得促進が必要。
- ・休日の在り方の多様化により、観光需要の平準化による雇用の拡大や地域活性化につながる可能性。

夏休みなどの長期休業日を分散化することで

地域ごとに「キッズウィーク」を新たに設定し、**大人と子供が一緒にまとまった休日を過ごす機会を創出**（例えば、親子で一緒に月～金を休みとし9連休に）

2. 対応策

（1）平成30年度から学校休業日を分散化させます！

法令上の手当てにより、夏休みなど長期休業日から平日に**学校休業日を分散化**（休業日の設定状況や工夫事例の周知）

（2）子供だけでなく、大人もしっかり休めます！

経済団体、企業等に**学校休業日に合わせた休暇取得を強く要請**（有給休暇取得率を70%に（20%UP））

（3）休みに、多様な活動機会を確保します！

文化・スポーツ団体、企業等に**活動機会の確保等を要請**（特に、親子が親しむことができるプログラムが提供できるよう要請）

一体的に推進

（4）これらの取組を官民一体となって推進します！

①**大人と子供が向き合い休み方改革を進めるための「キッズウィーク」総合推進会議【国】**
（通称：キッズウィーク総合推進会議）

官民による**意見交換、調整**等

②**地域における休み方協議会（仮称）【地域】**

地域関係者による、**学校休業日設定や休暇促進方針・対策**の協議

③**観光ビジョン推進地方ブロック戦略会議WG【地域】**

市区町村における**取組状況の確認、課題や好事例等の共有**

④**ロゴマークやキャッチフレーズによる盛り上げ【機運醸成】**

女性活躍推進法の施行状況について（民間事業主関係）

1. 行動計画の策定状況（平成29年9月末日時点）

- 行動計画の策定・届出が義務となっている大企業（常時雇用する労働者301人以上の企業）について、行動計画の策定・届出率は、全国で**99.6%**。（義務対象企業数**16,049**社中、届出企業数は**15,980**社）
（※ 行動計画の策定・届出が努力義務となっている中小企業（常時雇用する労働者300人以下の企業）について、行動計画の策定の届出企業数は**3,425**社。）

2. 女性の活躍状況が優良な企業の認定（えるぼし認定）の認定状況（平成29年9月末日時点）

- 女性の活躍状況が優良な企業の認定状況は、全国で**421**社。
うち、3段階目は**284**社、2段階目は**134**社、1段階目は**3**社



3. 女性活躍推進企業データベースの掲載状況（平成29年9月末日時点）

- 女性活躍推進法に基づく情報公表事項を掲載できる「女性の活躍推進企業データベース」へ女性の活躍状況の公表企業数は**8,106**社、一般事業主行動計画の掲載企業数は**9,465**社

➡ 学生や女性求職者の利便性を高めるため**スマートフォン対応**の運用を開始（平成29年12月）



地方公共団体における女性活躍の取組推進事例



青森県

- ◆青森労働局とも協力し「あおもり働き方改革推進企業認証制度」を創設し、女性活躍推進の内容の項目を評価項目に盛り込み、青森県の入札参加資格申請時の加点のインセンティブや、県内金融機関においての低利融資対象、青森県特別保証融資制度利用のメリットを設け、中小企業の女性活躍推進の取組を後押し。

岩手県

- ◆岩手労働局と連携して「いわて女性活躍企業認定制度」を創設し、県の認定をベースとして、国の「えるぼし」認定につながるステップを設けることで、県と国の認定制度を一体的かつ効果的に連携させ、企業の女性活躍の取組を推進。また、中小企業の取組促進を図るため、認定段階「ステップ2」において、一般事業主行動計画の策定、届出を要件としている。

福井県

- ◆福井県、福井労働局、県内主要2地銀及び信用金庫協会との連携協定を締結し、県内企業の働き方改革、女性活躍推進の取組を促進
- ◆「ふくい女性活躍推進企業」の登録により県主催合同企業説明会でのPR、女性の再就職のための企業面接会への優先参加、県の建設工事入札参加資格審査の加点評価対象などのメリットを設け、県内企業の女性活躍推進を促進。

京都府

- ◆京都労働局や京都府、京都市、経済・労働団体等オール京都の体制で実施している「輝く女性応援京都会議」において中小企業の女性活躍推進の取組を促進。特に「京都女性活躍応援計画」において、中小企業における行動計画策定を柱として掲げ、中小企業経営者向けセミナーや広報、啓発活動を実施。
- ◆女性活躍に関する取組支援拠点（京都ウィメンズベース）を設置し、中小企業に対する女性活躍のための管理職研修等を実施。

平成30年度雇用施策実施方針の策定 に関する指針（全国指針） 関連資料

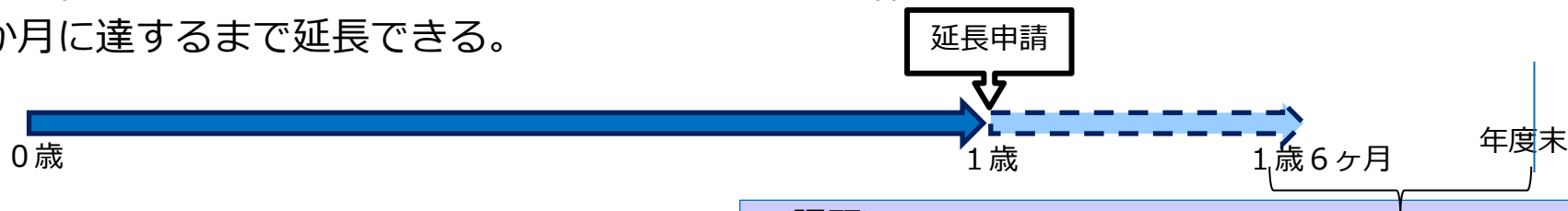
平成29年の育児・介護休業法の改正内容【平成29年10月施行】

(雇用保険法等の一部を改正する法律(平成29年法律第14号))

(1) 育児休業の再延長(最長2歳まで)

現行の内容・課題

- 育児休業期間は、原則として子が1歳に達するまで、保育所に入れない等の場合に、例外的に子が1歳6か月に達するまで延長できる。

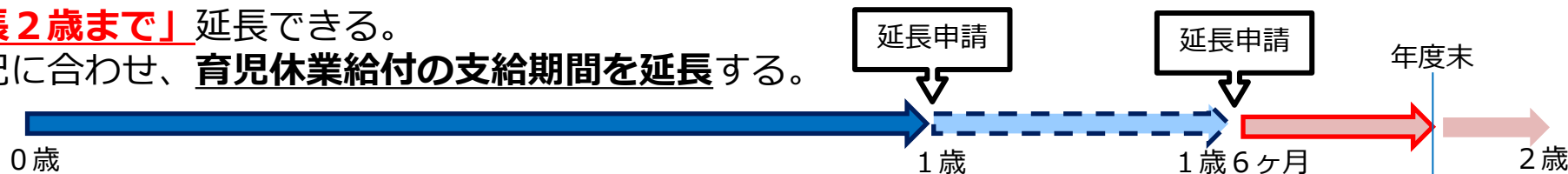


<課題>

保育所への入所が一般的に年度初めであることを踏まえると、この期間については、保育所に預けられず、かつ育休も取得出来ない期間となる。

改正の内容

- 保育所に入れない等の理由で、やむなく離職する等、雇用継続に支障が出る事態を防ぐため、1歳6ヶ月に達した時点で、保育所に入れない等の場合に再度申請することにより、育児休業期間を「**最長2歳まで**」延長できる。
- 上記に合わせ、**育児休業給付の支給期間を延長**する。



(2) その他の改正内容

育児休業制度等の個別周知

- 事業主は、労働者又はその配偶者が妊娠・出産した場合、家族を介護していることを知った場合に、当該労働者に対して、個別に育児休業・介護休業に関する定めを周知に努めることを規定。

育児目的休暇の新設

- 事業主に対し、小学校就学の始期に達するまでの子を養育する労働者が、育児に関する目的で利用できる休暇制度の措置を設けることに努めることを義務付ける。

※生産性要件を満たした事業主は< >の額を支給。 下線部は拡充部分。

育児休業等支援コース（拡充） 24.8億円

育児休業の円滑な取得・職場復帰のため次の取組を行った中小企業事業主に支給する。

①育休取得時 ②職場復帰時：「育休復帰支援プラン」を策定及び導入し、プランに沿って対象労働者の円滑な育児休業の取得・復帰に取り組んだ場合

<職場支援加算>：育休取得者の業務を代替する職場の労働者に、業務代替手当等を支給するとともに残業抑制のための業務見直しなどの職場支援の取組をした場合

③代替要員確保時：育児休業取得者が、育児休業終了後、原職等に復帰する旨の取扱いを就業規則等に規定し、休業取得者の代替要員を確保し、かつ、休業取得者を原職等に復帰させた場合

<有期契約労働者加算> 育児休業取得者が期間雇用者の場合

④職場復帰後支援（拡充）：法を上回る子の看護休暇制度や保育サービス費用補助制度を導入・運用した場合

①育休取得時	28.5万円<36万円>	
②職場復帰時	28.5万円<36万円>	職場支援加算19万円<24万円>
③代替要員確保時 (1人当たり)	47.5万円<60万円>	有期労働者加算9.5万円<12万円>
④職場復帰後支援	<u>28.5万円<36万円></u>	<u>看護休暇制度 1,000円<1,200円></u> ×時間 <u>保育サービス費用 実支出額の2/3補助</u>

※①②は1企業2回まで（無期雇用者、有期雇用者）支給。③は1企業当たり1年度10人まで5年間支給。
④は子の看護休暇で1企業200時間<240時間>、保育サービス費用補助で1企業20万円<24万円>が上限

介護離職防止支援コース 6.4億円

「介護離職を予防するための両立支援対応モデル」に基づき職場環境整備に取り組むとともに、介護に直面する労働者の「介護支援プラン」を策定及び導入した事業主に支給する。

①対象労働者が介護休業を2週間以上取得し、復帰した場合
②対象労働者が介護のための勤務制限制度（所定外労働の制限、時差出勤、深夜業制限、短時間勤務）を6週間以上利用した場合

	中小企業	中小企業以外
①介護休業	57万円<72万円>	38万円<48万円>
②介護制度	28.5万円<36万円>	19万円<24万円>

※①②とも1企業2回まで（無期雇用者、有期雇用者）支給

出生時両立支援コース（拡充） 36.4億円

男性労働者が育児休業を取得しやすい職場風土作りに取り組み、子の出生後8週間以内に開始する連続14日以上（中小企業は連続5日以上）の育児休業を取得した男性労働者が生じた事業主に助成する。

	中小企業	中小企業以外
①取組かつ1人目の育休取得	57万円<72万円>	28.5万円<36万円>
②2人目以降10人目までの育休取得	5日以上 14.25万円<18万円> <u>14日以上 23.75万円<30万円></u> 1ヶ月以上 <u>33.25万円<42万円></u>	14日以上 14.25万円<18万円> <u>1ヶ月以上 23.75万円<30万円></u> <u>2ヶ月以上 33.25万円<42万円></u>
③育児目的休暇の導入・利用	<u>28.5万円<36万円></u>	<u>14.25万円<18万円></u>

※2020年までの時限措置の予定。1企業当たり1年度10人まで支給。
※②は過去に男性の育児休業取得実績がある企業も対象。③は1企業1回まで。

再雇用者評価処遇コース 153.3億円

妊娠、出産、育児又は介護を理由として退職した者が、就業が可能になったときに復職できる再雇用制度を導入し、希望する者を採用した事業主に支給する。

	中小企業		中小企業以外	
	継続雇用 6ヶ月目	継続雇用 1年目	継続雇用 6ヶ月目	継続雇用 1年目
①再雇用者1人目	19万円 <24万円>	19万円 <24万円>	14.25万円 <18万円>	14.25万円 <18万円>
②再雇用者2～5人目	14.25万円 <18万円>	14.25万円 <18万円>	9.5万円 <12万円>	9.5万円 <12万円>

事業所内保育施設コース 16.9億円

労働者のための保育施設の設置、運営等を行う事業主・事業主団体に、その費用の一部を10年間助成する。

※「企業主導型保育事業」（内閣府）の実施期間中は、新規受付を停止しているため、平成27年度末までに計画認定を受けた事業主が支給対象。

厚生労働省・都道府県労働局における総合的ハラスメント対策（平成30年度）

<妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント/セクシュアルハラスメント/パワーハラスメント>

趣旨・目的

妊娠・出産、育児休業等に関するハラスメントやセクシュアルハラスメント、パワーハラスメントなど職場におけるハラスメントは、労働者の尊厳を傷つけ継続就業を妨げる大きな障害となるものであり、社会的関心も高く、労働者から多数の相談が寄せられている。

また、これらの職場におけるハラスメントは複合的に生じる事も多く、労働者の意欲・能力の発揮を阻害し職場環境を悪化させることから、総合的・一体的にハラスメント対策を行う必要がある。

背景

妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント、セクシュアルハラスメント

男女雇用機会均等法及び育児・介護休業法において、事業主に対し、ハラスメントについての方針の明確化や労働者からの相談への迅速かつ適切な対応等の措置を義務づけ

「ニッポン一億総活躍プラン」セクハラ防止に取り組んでいる企業59.2%→100%

パワーハラスメント

平成23年度に職場のいじめ・嫌がらせ問題に関する円卓会議において取りまとめられた「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」に基づいて、企業等におけるパワーハラスメント対策の周知啓発及び取組支援を実施

事業概要

I ハラスメント防止キャンペーンの実施

- 全国ハラスメント撲滅キャラバンの実施（事業主向け説明会の開催、主に労働者向けハラスメント対応特別相談窓口の開設）
＜キャラバン開催箇所：47都道府県県庁所在地＞
- 職場のハラスメント防止パンフレット・リーフレット（事業主向け・労働者向け）の作成

II 迅速な相談対応、雇用管理改善の推進等

労働者等の相談に迅速に対応するとともに各企業の実情に応じた雇用管理の整備に向けきめ細かい支援等を実施し雇用管理改善を図る。

III 職場におけるハラスメント対策支援事業

妊娠・出産等に関するハラスメント及びセクハラへの対策について特に取組の遅れている中小企業を中心に支援を行う。

- 現場の管理職向け研修会の開催
- 個別企業訪問による支援
- 妊娠・出産等に関するハラスメントについての周知・啓発の実施（一般の労働者向け）

IV 働きやすい職場環境形成事業

働き方改革実行計画においてパワーハラスメント防止の強化が求められていることを踏まえ、企業への取組支援を強化する。

- ポータルサイト「あかるい職場応援団」の運営、ポスターやパンフレット及びパワーハラスメント対策導入マニュアルの作成による周知・広報
- 企業の労務管理担当者向けセミナーの実施
- パワーハラスメント対策専門家養成研修の実施
- パワーハラスメント対策支援コンサルティングの実施

(参考資料)

金融機関参画状況一覧（46都道府県（予定を含む。）、88機関）

都道府県名	銀行名	参画年月日	都道府県名	銀行名	参画年月日
北海道	北洋銀行、北海道銀行	28.8.10	神奈川県	横浜銀行協会、神奈川県信用金庫協会	28.12.15
	北海道信用金庫協会	29.11.8			
青森県	青森銀行、みちのく銀行	28.12.13	新潟県	第四銀行	29.6.9
岩手県	岩手県銀行協会、岩手県信用金庫協会	28.2.9	富山県	富山県信用金庫協会	29.6.14
宮城県	七十七銀行	28.3.30	石川県	北國銀行	29.1.30
				石川県信用金庫協会	29.12.20
秋田県	秋田銀行、北都銀行	29.2.21	福井県	福井銀行	29.6.15
				福邦銀行	29.10.2
山形県	山形銀行、荘内銀行、きらやか銀行	29.11.29	山梨県	山梨中央銀行	29.4.10
福島県	福島県銀行協会、福島県信用金庫協会	28.12.26	長野県	八十二銀行	30.1.15予定
茨城県	常陽銀行	29.2.20	岐阜県	岐阜銀行協会、大垣銀行協会	28.7.22
栃木県	足利銀行、栃木銀行	28.10.17	静岡県	静岡県銀行協会、静岡県信用金庫協会	29.2.9
群馬県	群馬銀行	29.5.24	愛知県	名古屋銀行協会	29.2.2
千葉県	千葉銀行、千葉信用金庫	28.9.7	三重県	百五銀行	29.3.22
東京都	東京TYフィナンシャルグループ	29.3.29	滋賀県	滋賀銀行	28.7.29
				商工中金大津支店	29.3.27

これまでの成果等のポイント【金融機関の参画：詳細】

金融機関参画状況一覧（46都道府県（予定を含む。）、88機関）

都道府県名	銀行名	参画年月日	都道府県名	銀行名	参画年月日
京都府	京都銀行、京都信用金庫、	29.3.1	香川県	日本政策金融公庫高松支店	28.10.28
	京都中央信用金庫、京都北都信用金庫、				
	京都銀行協会、京都府信用金庫協会				
大阪府	大阪信用金庫、池田泉州銀行、	28.10.31	愛媛県	伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫	29.2.8
	りそな銀行、近畿大阪銀行				
兵庫県	兵庫県信用金庫協会	29.6.1	高知県	四国銀行、高知銀行	29.2.9
奈良県	大和信用金庫、奈良中央信用金庫	28.3.28	福岡県	福岡銀行協会	28.12.1
和歌山県	紀陽銀行、きのくに信用金庫	28.6.27	佐賀県	佐賀銀行、佐賀共栄銀行	28.7.6
				佐賀県信用金庫協会、佐賀信用組合協会	29.1.27
鳥取県	鳥取銀行、鳥取信用金庫	28.12.6	長崎県	親和銀行	28.11.7
島根県	山陰合同銀行、島根銀行	29.2.10	熊本県	熊本銀行	29.2.1
岡山県	中国銀行	28.10.26	大分県	大分銀行	28.12.13
	トマト銀行、おかやま信用金庫	29.9.6			
広島県	広島県銀行協会	28.10.26	宮崎県	宮崎銀行	28.8.24
				宮崎県銀行協会、宮崎県信用金庫協会	29.12.13
山口県	山口銀行、西京銀行、	28.8.18	鹿児島県	鹿児島県銀行協会	28.10.17
	山口県信用金庫協会			鹿児島相互信用金庫、南日本銀行	29.5.18
徳島県	徳島県銀行協会	28.5.11	沖縄県	沖縄振興開発金融公庫	29.9.12

金融機関と労働局等での連携協定締結一覧（31労働局、123機関）

労働局名	金融機関名等	締結年月日	金融機関名等	締結年月日
北海道	北洋銀行	29.10.31	北海道銀行	29.10.31
青森	青森銀行	29.12.20	みちのく銀行	29.12.20
岩手	岩手県信用金庫協会	29.12.15		
福島	東邦銀行	29.7.26		
栃木（※※※）	足利銀行	29.6.22	栃木県信用保証協会	29.11.29
群馬	群馬銀行	29.7.26	東和銀行	29.8.24
	高崎信用金庫	29.8.29	桐生信用金庫	29.8.29
	アイオー信用金庫	29.8.29	利根郡信用金庫	29.8.29
	館林信用金庫	29.8.29	北群馬信用金庫	29.8.29
	しのめ信用金庫	29.8.29		
埼玉	埼玉りそな銀行	29.3.24	武蔵野銀行	29.7.25
	埼玉縣信用金庫	29.7.31	川口信用金庫	29.7.31
	青木信用金庫	29.7.31	飯能信用金庫	29.7.31
千葉	千葉銀行	29.10.11	千葉興業銀行	29.10.11
	京葉銀行	29.10.11	千葉信用金庫	29.10.11
	銚子信用金庫	29.10.11	東京ベイ信用金庫	29.10.11
	館山信用金庫	29.10.11	佐原信用金庫	29.10.11
	君津信用組合	29.10.11	房総信用組合	29.10.11
	銚子商工信用組合	29.10.11		

※北海道局、福井局、滋賀局及び奈良局については、労働局、道県、金融機関の三者による協定。

※※山口局については、労働局、金融機関、地方創生を専門とするコンサルティング会社の三者による協定。

※※※栃木局については、労働局、県、全国健康保険協会栃木支部、健康保険組合連合会栃木連合会、県信用保証協会の五者による協定。

金融機関と労働局等での連携協定締結一覧（31労働局、123機関）

労働局名	金融機関名等	締結年月日	金融機関名等	締結年月日
神奈川	横浜銀行	29.12.19		
新潟	第四銀行	29.9.28		
富山	富山信用金庫	29.7.18	富山県信用組合	29.8.3
石川	北國銀行	29.8.9	金沢信用金庫	29.8.9
	のと共栄信用金庫	29.8.9	北陸信用金庫	29.8.9
	鶴来信用金庫	29.8.9	興能信用金庫	29.8.9
	金沢中央信用組合	29.8.9	石川県医師信用組合	29.8.9
福井（※）	福井銀行	29.11.28	福邦銀行	29.11.28
	福井県信用金庫協会	29.11.28	福井信用金庫	29.11.28
	越前信用金庫	29.11.28	敦賀信用金庫	29.11.28
	小浜信用金庫	29.11.28		
岐阜	大垣共立銀行	29.11.29	岐阜信用金庫	29.11.29
	十六銀行	29.11.29		
静岡	静岡県信用金庫協会	28.12.6	静岡銀行	29.3.30

※北海道局、福井局、滋賀局及び奈良局については、労働局、道県、金融機関の三者による協定。

※※山口局については、労働局、金融機関、地方創生を専門とするコンサルティング会社の三者による協定。

※※※栃木局については、労働局、県、全国健康保険協会栃木支部、健康保険組合連合会栃木連合会、県信用保証協会の五者による協定。

金融機関と労働局等での連携協定締結一覧（31労働局、123機関）

労働局名	金融機関名等	締結年月日	金融機関名等	締結年月日
愛知	名古屋銀行	29.9.26	愛知信用金庫	29.11.17
	豊橋信用金庫	29.11.17	岡崎信用金庫	29.11.17
	いちい信用金庫	29.11.17	瀬戸信用金庫	29.11.17
	半田信用金庫	29.11.17	知多信用金庫	29.11.17
	豊川信用金庫	29.11.17	豊田信用金庫	29.11.17
	蒲郡信用金庫	29.11.17	碧海信用金庫	29.11.17
	西尾信用金庫	29.11.17	尾西信用金庫	29.11.17
	中日信用金庫	29.11.17	東春信用金庫	29.11.17
		愛知銀行	29.12.21	
三重	百五銀行	29.4.26		
滋賀（※）	滋賀銀行	29.9.26		
大阪	大阪信用金庫	28.8.2	池田泉州銀行	28.10.21
	りそな銀行	28.10.25	近畿大阪銀行	28.10.25
	北おおさか信用金庫	29.5.16		
兵庫	兵庫県信用金庫協会	29.6.14	みなと銀行	29.11.2
奈良（※）	南都銀行	29.3.28	奈良信用金庫	29.3.28
	大和信用金庫	29.3.28	奈良中央信用金庫	29.3.28
和歌山	紀陽銀行	29.12.21	きのくに信用金庫	29.12.21

※北海道局、福井局、滋賀局及び奈良局については、労働局、道県、金融機関の三者による協定。

※※山口局については、労働局、金融機関、地方創生を専門とするコンサルティング会社の三者による協定。

※※※栃木局については、労働局、県、全国健康保険協会栃木支部、健康保険組合連合会栃木連合会、県信用保証協会の五者による協定。

金融機関と労働局等での連携協定締結一覧（31労働局、123機関）

労働局名	金融機関名等	締結年月日	金融機関名等	締結年月日
鳥取	鳥取信用金庫	29.8.23	倉吉信用金庫	29.8.23
	米子信用金庫	29.8.23	鳥取銀行	29.9.29
	山陰合同銀行	29.9.29		
島根	山陰合同銀行	29.9.29	日本海信用金庫	29.9.29
	島根銀行	29.9.29	島根中央信用金庫	29.9.29
	しまね信用金庫	29.9.29	島根益田信用組合	29.9.29
	島根県信用保証協会	29.9.29		
徳島	阿波銀行	29.10.5	阿南信用金庫	29.12.11
山口（※※）	山口銀行	29.12.21	西京銀行	29.12.21
愛媛	伊予銀行	29.12.6	宇和島信用金庫	29.12.6
	愛媛銀行	29.12.6	東予信用金庫	29.12.6
	愛媛信用金庫	29.12.6	川之江信用金庫	29.12.6
高知	高知銀行	29.3.23	四国銀行	29.3.23
大分	大分銀行	29.7.11	豊和銀行	29.7.11
	大分信用金庫	29.7.11	大分みらい信用金庫	29.7.11
	日田信用金庫	29.7.11	大分県信用組合	29.7.11
宮崎	宮崎県信用金庫協会	29.10.26		
鹿児島	鹿児島相互信用金庫	29.3.28	南日本銀行	29.3.31

※北海道局、福井局、滋賀局及び奈良局については、労働局、道県、金融機関の三者による協定。

※※山口局については、労働局、金融機関、地方創生を専門とするコンサルティング会社の三者による協定。

※※※栃木局については、労働局、県、全国健康保険協会栃木支部、健康保険組合連合会栃木連合会、県信用保証協会の五者による協定。

参画済み（46都道府県、予定を含む。）

北海道経済産業局	北海道（27.12.24）
東北経済産業局	青森県（27.12.16）、岩手県（29.2.10）、宮城県（27.12.25）、秋田県（28.2.5）、山形県（27.12.18）、福島県（27.12.21）
関東経済産業局	茨城県（29.2.20）、栃木県（29.8.1）、群馬県（29.9.20）、千葉県（29.1.24）、東京都（29.3.29）、神奈川県（28.2.1）、新潟県（29.6.9）、山梨県（28.10.26）、長野県（29.10.10）、静岡県（27.11.24）
中部経済産業局	石川県（27.12.25）、岐阜県（28.3.23）、愛知県（27.11.25）、富山県（28.2.15）、三重県（29.3.22）
近畿経済産業局	福井県（27.11.13）、滋賀県（29.3.27）、京都府（28.12.2）、大阪府（27.11.12）、兵庫県（29.6.1）、奈良県（28.3.28）、和歌山県（28.2.12）
中国経済産業局	鳥取県（29.2.20）、島根県（29.2.10）、岡山県（27.10.26）、広島県（28.2.10）、山口県（29.6.21）
四国経済産業局	徳島県（28.2.10）、香川県（28.10.28）、愛媛県（29年度中参画予定）、高知県（29.2.9）
九州経済産業局	福岡県（28.2.9）、佐賀県（28.2.9）、長崎県（29.8.22）、熊本県（29.2.1）、大分県（28.12.13）、宮崎県（29.12.13）、鹿児島県（28.2.10）、沖縄県（29.9.12）

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：北海道働き方改革・雇用環境改善推進会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体）連合北海道 （使用者団体）北海道経済連合会、北海道商工会議所連合会、北海道商工会連合会、北海道中小企業団体中央会 （行政機関）北海道、札幌市、北海道労働局、北海道経済産業局（H27.12.24参画） （金融機関）北洋銀行、北海道銀行（H28.8.10参画）北海道信用金庫協会（H29.11.8参画） ■ 開催状況：（第1回）H27.12.24 （第2回）H28.8.10 （第3回）H29.2.6 （第4回）H29.11.8 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 北海道の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、北海道働き方改革・雇用環境改善プラン策定、共同宣言採択、金融機関の参画、地方創生推進交付金（ほっかいどう働き方改革支援センターの設置）
青森県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：青森県働き方改革推進協議会（労働局） ■ 構成員：（労働者団体）連合青森 （使用者団体）青森県経営者協会 （行政機関）青森県、青森労働局、東北経済産業局（H27.12.16参画） （金融機関）青森銀行、みちのく銀行（H28.12.13参画） （その他）高齢・障害・求職者雇用支援機構青森支部 青森職業能力開発促進センター、21あおもり産業総合支援センター（H29.12.20参画） ■ 開催状況：（第1回）H27.12.16 （第2回）H28.12.13 （第3回）H29.12.20 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 青森県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善に向けた取組に関する合意、共同宣言採択、金融機関の参画、地方創生推進交付金（女性活躍推進事業）

注）会議名のカッコ書きは、当該会議の事務局を示す。

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
岩手県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：いわてで働こう推進協議会（県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合岩手 （使用者団体） 岩手県経営者協会、岩手県商工会議所連合会、岩手県商工会連合会、岩手県中小企業団体中央会、岩手県経済同友会、岩手県中小企業家同友会 （行政機関） 岩手県、岩手県市長会、岩手県町村会、岩手労働局、東北経済産業局（H29.2.10参画） （金融機関） 岩手県銀行協会、岩手県信用金庫協会（H28.2.9参画） （その他） 岩手県高等学校長協会、岩手県私学協会、岩手大学、岩手県立大学、岩手県専修学校各種学校連合会、岩手県高等学校PTA連合会、岩手県社会福祉協議会、岩手県農業公社、岩手県林業労働対策基金、岩手県漁業担い手育成基金、岩手県建設業協会、ふるさといわて定住財団、いわて産業振興センター ■ 開催状況：（第1回）H28.2.9 （第2回）H28.6.16 （第3回）H29.2.10 （第4回）H29.6.12 （第5回）H30.2.9予定 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 岩手県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言採択、いわて働き方改革推進運動の展開、優良事例の表彰及び優良事例の普及啓発、いわて働き方改革サポートデスクの設置（個別相談会の開催、アドバイザーの派遣、コンサルタント養成講座開催、広報活動等）、金融機関の参画、地方創生推進交付金（地方創生インターンシップ事業）、セミナーの開催「働き方改革と地方創生」（支援チーム派遣（慶應義塾大学樋口美雄氏））

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
宮城県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：宮城働き方改革推進等政労使協議会（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合宮城 （使用者団体） 宮城県経営者協会、宮城県商工会議所連合会、宮城県商工会連合会、宮城県中小企業団体中央会 （行政機関） 宮城県、仙台市、宮城労働局、東北経済産業局（H27.12.25参画） （金融機関） 七十七銀行（H28.3.30参画） ■ 開催状況：（第1回）H27.12.25 （第2回）H28.3.30 （第3回）H28.8.31 （第4回）H28.12.20 （第5回）H29.12.21 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 宮城県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言採択、金融機関の参画、地方創生推進交付金（地方創生インターンシップ事業）、今後の取組に関する合意
秋田県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：秋田いきいきワーク推進会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合秋田 （使用者団体） 秋田県経営者協会、秋田県商工会議所連合会、秋田県商工会連合会、秋田県中小企業団体中央会 （行政機関） 秋田県、秋田労働局、東北経済産業局（H28.2.5参画） （金融機関） 秋田銀行、北都銀行（H29.2.21参画） （その他） 東北公益文科大学、秋田大学、企業経営者 ■ 開催状況：（第1回）H28.2.5 （第2回）H29.2.21 （第3回）H30.1.16予定 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 秋田県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、秋田県内における労働実態に関する調査報告、いきいきワーク推進会議工程表、金融機関の参画、地方創生推進交付金（地方創生インターンシップ事業）、「秋田県内の働き方に関するシンポジウム（仮称）」の開催予定

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
山形県	<ul style="list-style-type: none"> ■会議名：山形県正社員転換・働き方改革等推進会議（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合山形 （使用者団体）山形県経営者協会、山形県商工会議所連合会、山形県商工会連合会、山形県中小企業団体中央会 （行政機関）山形県、山形労働局、東北経済産業局（H27.12.18参画） （金融機関）山形銀行、荘内銀行、きらやか銀行（H29.11.29参画） ■開催状況：（第1回）H27.12.18 （第2回）H29.2.10 （第3回）H29.11.29 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 山形県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、正社員転換・働き方改革等推進会議取りまとめ（文書化）と発信（認識共有）、金融機関の参画、地方創生推進加速化交付金（多様な働き方セミナー）、地方創生推進交付金（若者・非正規労働者正社員化支援事業）、中小企業における働き方改革に向けた政府の取組
福島県	<ul style="list-style-type: none"> ■会議名：福島県魅力ある職場づくり推進会議（労働局） ■構成員：（労働者団体）連合福島 （使用者団体）福島県経営者協会連合会、福島県商工会議所連合会、福島県商工会連合会、福島県中小企業団体中央会 （行政機関）福島県、福島労働局、東北経済産業局（H27.12.21参画） （金融機関）福島県銀行協会、福島県信用金庫協会（H28.12.26参画） ■開催状況：（第1回）H27.12.21 （第2回）H28.12.26 （第3回）H29.12.19 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 福島県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、福島県の魅力ある職場づくり推進に関する確認事項（認識共有）、金融機関の参画、地方創生推進交付金（福島就職情報センターの開設、Fターンインターンシップ事業、合同企業説明会、Webによる県内企業の魅力発信）、中小企業における働き方改革に向けた政府の取組、子育て及び若者就職支援サイトの開設

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
茨城県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：茨城働き方改革・労働環境改善協議会（労働局） ■ 構成員：（労働者団体）連合茨城 （使用者団体）茨城県経営者協会、茨城県商工会議所連合会、茨城県商工会連合会、茨城県中小企業団体中央会 （行政機関）茨城県、茨城労働局、関東経済産業局（H29.2.20参画） （金融機関）常陽銀行（H29.2.20参画） ■ 開催状況：（第1回）H27.12.17 （第2回）H29.2.20 （第3回）H29.3.30 （第4回）H30.3予定 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 茨城県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言採択、金融機関の参画
栃木県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：とちぎ公労使会議（とちぎ公労使協働宣言実現会議）（労働局） ■ 構成員：（労働者団体）連合栃木 （使用者団体）栃木県経営者協会、栃木県商工会議所連合会、栃木県商工会連合会、栃木県中小企業団体中央会 （行政機関）栃木県、栃木県市長会、栃木県町村会、栃木労働局、関東経済産業局（H29.8.1参画） （金融機関）足利銀行、栃木銀行（H28.10.17参画） ■ 開催状況：（第1回）H28.3.14 （第2回）H28.10.17 （第3回）H29.8.1 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 栃木県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言採択、金融機関の参画、共同宣言の実現化に向けての意見交換、金融機関と連携協定を締結、働き方改革の手がかりの作成・周知協力

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：働き方改革の推進に向けた群馬県政労使会議（群馬労働局働き方改革推進本部会議）（労働局） ■ 構成員：（労働者団体）連合群馬 （使用者団体）群馬県経営者協会、群馬県商工会議所連合会、群馬県商工会連合会、群馬県中小企業団体中央会 （行政機関）群馬県、前橋市、太田市、群馬労働局 ■ 開催状況：（第1回）H28.2.12 （第2回）H28.3.22 （第3回）H28.7.7 （第4回）H29.6.29 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 群馬県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、群馬県における働き方改革の推進方策取りまとめ・発信
群馬県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：群馬県雇用戦略本部（女性活躍・働きやすい職場環境づくりPT）（県）（平成29年度以降） ■ 構成員：（労働者団体）連合群馬 （使用者団体）群馬県経営者協会、群馬県商工会議所連合会、群馬県商工会連合会、群馬県中小企業団体中央会 （行政機関）群馬県、群馬県議会、群馬労働局、関東経済産業局（オブザーバーとしてH29.9.20参画） （金融機関）群馬銀行（H29.5.24参画） （その他）群馬県建設業協会、群馬県農業協同組合中央会、群馬県森林組合連合会、群馬県社会福祉協議会、群馬県私学振興会、群馬県産業支援機構、群馬県社会保険労務士会 ■ 開催状況：（第1回）H29.9.20 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 群馬県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、金融機関の参画、働き方改革に関する意見交換、中小企業者への影響等の検討

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
<p>埼玉県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■会議名：埼玉県公労使会議（県） ■構成員：（労働者団体） 連合埼玉 （使用者団体） 埼玉県経営者協会、埼玉県商工会議所連合会、埼玉県商工会連合会、埼玉県中小企業団体中央会、埼玉中小企業家同友会 （行政機関） 埼玉県、埼玉労働局 ■開催状況：（第1回）H28.2.8 （第2回）H28.5.23 （第3回）H28.10.25 （第4回）H29.2.16 （第5回）H29.5.15 （第6回）H29.6.1 （第7回）H29.9.1 （第8回）H29.11.6 （第9回）H30.1.19予定 （第10回）H30.2.16予定 ■これまでの主な会議の議題・取組状況 埼玉県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、非正規雇用対策及び働き方改革に関する共同宣言採択、地方創生推進交付金（非正規雇用者の正社員化プロジェクト事業）、県内一斉ノー残業デー（H29.11.22）の呼びかけ、埼玉県民の日（H29.11.14）の年次有給休暇の取得の呼びかけ、H30年度働きやすい・働きがいのある職場「スローガン」募集・表彰についての取組について情報共有
<p>千葉県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■会議名：ちばの魅力ある職場づくり公労使会議（労働局・県） ■構成員：（労働者団体） 連合千葉 （使用者団体） 千葉県経営者協会、千葉県商工会議所連合会、千葉県商工会連合会、千葉県中小企業団体中央会 （行政機関） 千葉県、千葉労働局、関東経済産業局（H29.1.24参画） （金融機関） 千葉銀行、千葉信用金庫（H28.9.7参画） ■開催状況：（第1回）H27.12.18 （第2回）H28.9.7 （第3回）H28.9.26 （第4回）H29.1.24 （第5回）H29.9.13 （第6回）H29.11.24（シンポジウム同日開催：地方創生推進交付金活用） ■これまでの主な会議の議題・取組状況 千葉県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言採択、先進事例の紹介、金融機関の参画、共同宣言賛同企業募集開始（H29.10.5）、金融機関と包括連携協定締結、地方創生推進交付金（「働き方改革」推進事業）、共同宣言に基づく具体的な行動案採択（H29.11.24）

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
東京都	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：東京の成長に向けた公労使会議（現：公労使による「新しい東京」実現会議）（都） ■ 構成員：（労働者団体） 連合東京 （使用者団体） 東京経営者協会、東京商工会議所、東京都商工会連合会、東京都中小企業団体中央会 （行政機関） 東京都、東京労働局 ■ 開催状況：（第1回） H27.12.24
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：東京労働懇談会（労働局・都） ■ 構成員：（労働者団体） 連合東京 （使用者団体） 東京経営者協会、東京商工会議所、東京都商工会連合会、東京都中小企業団体中央会 （行政機関） 東京都、東京労働局、関東経済産業局（H29.3.29参画） （金融機関） 東京TYフィナンシャルグループ（H29.3.29参画） ■ 開催状況：（第1回） H28.7.27 （第2回） H29.3.29 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 東京都の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、働き方改革導入事例の紹介と情報共有、多様な正社員の普及取組、金融機関の参画

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
神奈川県	<p>■会議名：神奈川県魅力ある職場作り推進会議（労働局）（平成27年度まで）</p> <p>■構成員：（労働者団体） 連合神奈川 （使用者団体） 神奈川県経営者協会、神奈川県商工会議所連合会、神奈川県商工会連合会、 神奈川県中小企業団体中央会、神奈川県経済同友会 （行政機関） 神奈川県、神奈川県労働局、関東経済産業局（H28.2.1参画）</p> <p>■開催状況：（第1回）H28.2.1</p> <p>■これまでの主な会議の議題・取組状況 神奈川県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言採択（H28.4.27）</p> <hr/> <p>■会議名：神奈川働き方改革会議（平成28年度以降）（労働局）</p> <p>■構成員：（労働者団体） 連合神奈川 （使用者団体） 神奈川県経営者協会 （行政機関） 神奈川県、神奈川県労働局、関東経済産業局（オブザーバーとしてH28.12.15参画） （金融機関） 横浜銀行協会、神奈川県信用金庫協会（H28.12.15参画）</p> <p>■開催状況：（第1回）H28.12.15 （第2回）H29.11.29</p> <p>■これまでの主な会議の議題・取組状況 神奈川県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画</p>
新潟県	<p>■会議名：新潟県働き方改革推進会議・新潟県働き方改革連絡協議会（労働局）</p> <p>■構成員：（労働者団体） 連合新潟 （使用者団体） 新潟県経営者協会、新潟県商工会議所連合会、新潟県商工会連合会、新潟県中小企業団体中央会、 新潟県経済同友会 （行政機関） 新潟県、新潟県市長会、新潟県町村会、新潟県労働局、関東経済産業局（H29.6.9参画） （金融機関） 第四銀行（H29.6.9参画）</p> <p>■開催状況：（第1回）H28.1.28 （第2回）H29.6.9 （第3回）H29.9.7 ※第1-2回：「新潟県働き方改革連絡協議会」、第3回：「新潟県働き方改革推進会議」</p> <p>■これまでの主な会議の議題・取組状況 新潟県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換（企業の生産性確保のための人材づくり）、金融機関の参画、共同宣言採択（H29.9.7）、地方創生推進交付金（ワーク・ライフ・バランス推進事業、にいがたイクメン推進プロジェクト事業）</p>

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
富山県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：富山県働き方改革に関する政労使会議（労働局・県）（平成28年度まで） ■ 構成員：（労働者団体） 連合富山 （使用者団体） 富山県経営者協会、富山県商工会議所連合会、富山県商工会連合会、富山県中小企業団体中央会 （行政機関） 富山県、富山労働局、中部経済産業省（H28.2.15参画） ■ 開催状況：（第1回）H28.2.15（第2回）H29.3.23 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 富山県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：とやま県民活躍・働き方改革推進会議（平成29年度以降）（県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合富山 （使用者団体） 富山県経営者協会、富山県商工会議所連合会、富山県商工会連合会、富山県中小企業団体中央会、富山経済同友会、北陸経済連合会、富山県商工会議所女性会連合会、富山県商工会連合会女性部連合会、日本青年会議所富山ブロック協議会、富山県中小企業家同友会 （行政機関） 富山県、富山県市長会、富山県町村会、富山労働局、中部経済産業局（H29.6.14参画） （金融機関） 富山県信用金庫協会（H29.6.14参画） （その他） 富山県機電工業会、富山県薬業連合会、富山県農業協同組合中央会、社会福祉法人富山県社会福祉協議会、富山県看護協会、富山県職業能力開発協会、高齢・障害・求職者雇用支援機構富山支部 富山職業能力開発促進センター、富山県シルバー人材センター連合会、富山大学、富山県立大学、富山県PTA連合会、富山県自治会連合会 ■ 開催状況：（第1回）H29.6.14（第2回）H29.12.15 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 富山県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画、「女性の活躍推進委員会」の設置・開催（H29.7.4、H29.10.18）、地方創生推進交付金（イクボス企業同盟とやま推進事業、働き方改革推進事業（企業子宝率調査事業、働き方改革推進セミナー事業、働き方改革推進アドバイザー養成事業）、とやま県民活躍・働き方改革推進会議開催事業）

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
石川県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：いしかわ働き方改革等推進会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合石川 （使用者団体） 石川県経営者協会、石川県商工会議所連合会、石川県商工会連合会、石川県中小企業団体中央会 （行政機関） 石川県、石川労働局、中部経済産業局（H27.12.25参画） （金融機関） 北國銀行（H29.1.30参画）、石川県信用金庫協会（H29.12.20参画） （その他） 高齢・障害・求職者雇用支援機構石川支部（H29.12.20参画） ■ 開催状況：（第1回）H27.12.25 （第2回）H29.1.30 （第3回）H29.12.20 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 石川県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、いしかわ働き方改革等推進会議取りまとめ・発信、金融機関の参画
福井県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：ふくい働き方改革推進会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合福井 （使用者団体） 福井県経営者協会、福井県商工会議所連合会、福井県商工会連合会、福井県中小企業団体中央会 （行政機関） 福井県、福井労働局、近畿経済産業局（H27.11.13参画） （金融機関） 福井銀行（H29.6.15参画）、福邦銀行（H29.10.2参画） ■ 開催状況：（第1回）H27.11.13 （第2回）H28.2.3 （第3回）H28.11.2 （第4回）H29.6.15 （第5回）H29.10.2 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 福井県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、働き方改革に関するアンケート調査の実施、地方創生推進交付金の活用事例、金融機関の参画、講演（学生から見た魅力ある企業等：福井大学キャリア支援室長）、長時間労働削減をはじめとする「働き方改革」にむけた取組要請、県内好事例企業収集に係る協力体制の合意

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
山梨県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：やまなし働き方改革推進会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合山梨 （使用者団体） 山梨県経営者協会、山梨県商工会議所連合会、山梨県商工会連合会、山梨県中小企業団体中央会 （行政機関） 山梨県、甲府市、山梨労働局、関東経済産業局（H28.10.26参画） （金融機関） 山梨中央銀行（H29.4.10参画） ■ 開催状況：（第1回）H28.1.15 （第2回）H28.10.26 （第3回）H30.1以降予定 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 山梨県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言採択、採択された共同宣言について県下市町村・事業主団体及び県内企業に賛同を求めて気運を醸成、賛同企業の取組を局ホームページで紹介するなど積極的に情報を発信、金融機関の参画
長野県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：長野県働き方改革・女性活躍推進会議（労働局・県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合長野 （使用者団体） 長野県経営者協会、長野県商工会議所連合会、長野県商工会連合会、長野県中小企業団体中央会 （行政機関） 長野県、長野労働局、関東経済産業局（オブザーバーとしてH29.10.10参画） （金融機関） 八十二銀行（H30.1.15参画予定） ■ 開催状況：（第1回）H28.2.4 （第2回）H28.12.22 （第3回）H30.1.15予定 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 長野県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言採択、地方創生推進交付金（働き方改革推進の気運醸成事業）

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：岐阜県働き方改革推進協議会（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合岐阜 （使用者団体） 岐阜県経営者協会、岐阜県商工会議所連合会、岐阜県商工会連合会、岐阜県中小企業団体中央会 （行政機関） 岐阜県、岐阜労働局、中部経済産業局（H28.3.23参画） （金融機関） 岐阜銀行協会、大垣銀行協会（H28.7.22参画） （その他） 岐阜県社会保険労務士会、岐阜県労働基準協会連合会（H28.7.22参画）、 高齢・障害・求職者雇用支援機構岐阜支部（H29.9.6参画） ■ 開催状況：（第1回）H28.3.23 （第2回）H28.7.22 （第3回）H29.9.6 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 岐阜県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、推進協議会からの情報発信について（「働き方改革」を活用した“魅力ある企業”への道のり）、金融機関の参画、推進協議会による協賛・後援・推奨事業等について、地方創生推進交付金（建設業界等と連携した人材育成獲得事業）
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：静岡県働きやすい職場づくり推進公労使会議（労働局・県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合静岡 （使用者団体） 静岡県経営者協会、静岡県商工会議所連合会、静岡県商工会連合会、静岡県中小企業団体中央会 （行政機関） 静岡県、静岡市、浜松市、静岡労働局、関東経済産業局（H27.11.24参画） （金融機関） 静岡県銀行協会、静岡県信用金庫協会（H29.2.9参画） ■ 開催状況：（第1回）H27.11.24 （第2回）H28.3.25 （第3回）H29.2.9 （第4回）H30.2.7予定 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 静岡県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、静岡県正社員転換・待遇改善実現プラン、金融機関の参画及び連携協定締結、地方創生推進交付金（地方創生インターンシップ事業）

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：愛知県政労使協議会（県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合愛知 （使用者団体） 愛知県経営者協会、中部経済連合会、愛知県商工会議所連合会、愛知県商工会連合会、愛知県中小企業団体中央会 （行政機関） 愛知県、愛知労働局、中部経済産業局（オブザーバーとしてH27.11.25参画） （その他） 名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学 ■ 開催状況：（第1回）H27.11.25 （第2回）H28.2.12 （第3回）H28.10.25 （第4回）H29.2.7 （第5回）H30.1.23予定 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 愛知県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、人材確保・定着・育成対策、非正規雇用対策等
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：愛知県「働き方改革」に向けた関係機関連絡協議会（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合愛知 （使用者団体） 愛知県経営者協会、愛知県商工会議所連合会、愛知県商工会連合会、愛知県中小企業団体中央会 （行政機関） 愛知県、名古屋市（H29.2.2参画）、愛知労働局、中部経済産業局（H29.2.2参画） （金融機関） 名古屋銀行協会（H29.2.2参画） （その他） 愛知労働基準協会 ■ 開催状況：（第1回）H27.1.9 （第2回）H27.6.15 （第3回）H28.2.18 （第4回）H29.2.2 （第5回）H30.2.8予定 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 「働き方改革」に向けた関係機関の取組状況の紹介、情報共有、連携の確認、地方創生推進交付金の申請内容・取組状況、共同宣言採択、金融機関の参画

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：三重県雇用創造懇話会（三重県働き方改革会議）（県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合三重 （使用者団体） 三重県経営者協会、三重県商工会議所連合会、三重県商工会連合会、三重県中小企業団体中央会 （行政機関） 三重県、三重労働局、中部経済産業局（オブザーバーとしてH29.3.22参画） （金融機関） 百五銀行（H29.3.22参画） （その他） 三重大学 ■ 開催状況：（第1回）H28.2.23 （第2回）H29.3.22 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 三重県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画、地方創生推進交付金の取組状況
滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：雇用推進行労使会議チャレンジしが（労働局・県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合滋賀 （使用者団体） 滋賀経済産業協会 （行政機関） 滋賀県、滋賀労働局、近畿経済産業局（H29.3.27参画） （金融機関） 滋賀銀行（H28.7.29参画）、商工中金大津支店（H29.3.27参画） ■ 開催状況：（第1回）H27.12.24 （第2回）H28.3.29 （第3回）H29.3.27 （第4回）H30.3.23予定 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 滋賀県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、チャレンジしが滋賀県雇用推進プランの進捗状況、共同宣言採択、金融機関の参画、地方創生推進交付金（中小企業働き方改革推進事業、産業人材育成・確保のグッドジョブプロジェクト事業） 「雇用推進行労使会議チャレンジしが」の専門検討機関として「滋賀県働き方改革推進検討会議」を設置し、平成29年6月16日に第1回会議を開催。この会議には上記メンバーに加え大学関係者が委員として、近畿経済産業局がオブザーバーとして参加。同年11月21日に第2回会議を開催し上期の活動確認と下期の取組を検討。

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
<p>京都府</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：京都労働経済活力会議（府） ■ 構成員：（労働者団体） 連合京都 （使用者団体） 京都経営者協会 （行政機関） 京都府、京都市、京都労働局、近畿経済産業局（オブザーバーとしてH28.12.2参画） （金融機関） 京都銀行、京都信用金庫、京都中央信用金庫、京都北都信用金庫（H29.3.1参画）、 京都銀行協会、京都府信用金庫協会（オブザーバーとしてH29.3.1参画） （金融機関は下部組織の連絡会議に参画） ■ 開催状況：（第1回）H27.11.24 （第2回）H28.12.2 （第3回）H29.10.12 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 京都府の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、「京都労働経済活力会議」確認事項、金融機関の参画、金融機関と労働行政の連絡会議の設置、地方創生推進交付金（就労環境改善サポートセンターの設置）、中小企業等への支援に係る連携を確認
<p>大阪府</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：大阪働き方改革推進会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合大阪 （使用者団体） 関西経済連合会、大阪商工会議所、堺商工会議所 （行政機関） 大阪府、大阪市、堺市、大阪労働局、近畿経済産業局（H27.11.12参画）、 近畿運輸局（H28.10.31参画） （金融機関） 大阪信用金庫、池田泉州銀行、りそな銀行、近畿大阪銀行（H28.10.31参画） ■ 開催状況：（第1回）H27.11.12 （第2回）H28.10.31 （第3回）H29.5.25 （第4回）H29.10.25 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 大阪府の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、働き方改革に関する今後の基本方針とロードマップ策定、共同宣言採択、金融機関の参画及び包括連携協定締結、地方創生推進交付金（女性・若者働き方改革推進事業）、働き方改革に関する今後の基本方針とロードマップの進捗報告、派遣労働に関する作業部会の開催確認

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名： 兵庫地方働き方改革推進会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合兵庫 （使用者団体） 兵庫県経営者協会 （行政機関） 兵庫県、兵庫労働局 ■ 開催状況：（第1回） H27.12.21 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、セミナーの開催、新たなワーキングチームの立ち上げ
<p style="text-align: center;">兵庫県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名： ひょうご経済・雇用活性化プラン推進会議（県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合兵庫 （使用者団体） 兵庫県経営者協会、神戸商工会議所、兵庫県商工会連合会 （行政機関） 兵庫県、兵庫労働局 （その他） 兵庫県立大学、流通科学大学、関西学院大学、甲南大学、商店街振興組合、民間企業他 ■ 開催状況：（第1回） H28.10.20 （第2回） H28.12.14 （第3回） H29.7.31 （第4回） H29.12.22 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 兵庫県の現状・取組について認識共有、働き方改革に関する意見交換
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名： 兵庫働き方改革担当者連絡会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合兵庫 （使用者団体） 兵庫県経営者協会、神戸商工会議所 （行政機関） 兵庫県、神戸市、兵庫労働局、近畿経済産業局（H29.6.1参画） （金融機関） 兵庫県信用金庫協会（H29.6.1参画） （その他） ひょうご仕事と生活センター ■ 開催状況：（第1回） H29.6.1 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 働き方改革に関する中小企業支援策について情報共有、効果的な情報発信について意見交換、金融機関の参画

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
奈良県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：奈良県働き方改革推進協議会（労働局・県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合奈良 （使用者団体） 県内企業経営者 （行政機関） 奈良県、奈良労働局、近畿経済産業局（H28.3.28参画） （金融機関） 大和信用金庫、奈良中央信用金庫（H28.3.28参画） ■ 開催状況：（第1回）H28.3.28 （第2回）H29.3.28 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 奈良県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画
和歌山県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：和歌山働き方改革会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合和歌山、U Aゼンセン （使用者団体） 和歌山県経営者協会 （行政機関） 和歌山県、和歌山市、和歌山労働局、近畿経済産業局（H28.2.12参画） （金融機関） 紀陽銀行、きのくに信用金庫（H28.6.27参画） （その他） インテリックス、田原学園、慶風高等学校 ■ 開催状況：（第1回）H28.2.12 （第2回）H28.6.27 （第3回）H29.7.24 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 和歌山県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、過去の共同宣言を再確認、「紀の国わかやま戦略的成長力強化分野雇用創造プロジェクト」、金融機関の参画

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
鳥取県	<p>■会議名：正規雇用一万人チャレンジ推進会議（県）</p> <p>■構成員：（労働者団体）連合鳥取 （使用者団体）鳥取県経営者協会、鳥取商工会議所、倉吉商工会議所、米子商工会議所、境港商工会議所、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会 （行政機関）鳥取県、鳥取県市長会、鳥取県町村会、鳥取労働局 （その他）鳥取県農業協同組合中央会、鳥取県森林組合連合会、鳥取県漁業協同組合、鳥取県観光連盟、鳥取県旅館ホテル生活衛生同業組合、鳥取県社会福祉協議会、鳥取県医師会、鳥取県看護協会、鳥取県薬剤師会、鳥取県社会福祉施設経営者協議会、鳥取県子ども家庭育み協会、鳥取県建設業協会、鳥取県測量設計業協会、鳥取大学、鳥取環境大学、鳥取看護大学、鳥取短期大学、鳥取県私立学校協会、米子工業高等専門学校、鳥取県職業能力開発協会、ふるさと鳥取県定住機構、鳥取県高等学校PTA連合会</p> <p>■開催状況：（第1回）H27.12.25 （第2回）H28.3.14 （第3回）H28.12.27</p> <p>■これまでの主な会議の議題・取組状況 鳥取県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、鳥取県正規雇用1万人チャレンジ計画、アクションプランの策定</p>
	<p>■会議名：鳥取働き方改革推進会議（労働局）</p> <p>■構成員：（労働者団体）連合鳥取、鳥取県労働者福祉協議会 （使用者団体）鳥取県経営者協会、鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会 （行政機関）鳥取県、鳥取県教育委員会、鳥取市、伯耆町、鳥取労働局、中国経済産業局（H29.2.20参画） （金融機関）鳥取銀行、鳥取信用金庫（H28.12.6参画） （その他）鳥取県労働基準協会、鳥取県女性活躍ネットワーク会議メンバー、鳥取大学、鳥取県社会福祉協議会</p> <p>■開催状況：（第1回）H28.12.6 （第2回）H29.2.20 （第3回）H29.12.26</p> <p>■これまでの主な会議の議題・取組状況 鳥取県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画</p>

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：島根県仕事と生活の調和推進連絡会議（労働局・県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合島根 （使用者団体） 島根県経営者協会、島根県商工会議所連合会、島根県商工会連合会、島根県中小企業団体中央会 （行政機関） 島根県、島根労働局 ■ 開催状況：（第1回）H27.11.18 （第2回）H28.3.7 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 島根県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言の見直しについて検討
島根県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：しまね働き方改革推進会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合島根 （使用者団体） 島根県経営者協会、島根県商工会議所連合会、島根県商工会連合会、島根県中小企業団体中央会 （行政機関） 島根県、島根県教育委員会、島根労働局、中国経済産業局（H29.2.10参画） （金融機関） 山陰合同銀行、島根銀行（H29.2.10参画） （その他） 島根大学、島根県立大学、松江工業高等専門学校 ■ 開催状況：（第1回）H29.2.10 （第2回）H29.7.25 （第3回）H29.11.10 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 島根県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画、共同宣言採択

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：おかやま働き方改革会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合岡山 （使用者団体） 岡山県経営者協会、岡山県商工会議所連合会、岡山県商工会連合会、岡山県中小企業団体中央会 （行政機関） 岡山県、岡山労働局、中国経済産業局（H27.10.26参画） （金融機関） 中国銀行（H28.10.26参画） ■ 開催状況：（第1回）H27.10.26 （第2回）H28.10.26 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 岡山県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画、地方創生推進交付金（企業規模・業種別の企業の意識や取組状況の調査、企業トップセミナー、先進事例の情報提供）
岡山県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：岡山県中小企業・小規模事業者働き方改革推進会議（県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合岡山 （使用者団体） 岡山県経営者協会、岡山県商工会議所連合会、岡山県商工会連合会、岡山県中小企業団体中央会、岡山県経済同友会、岡山県経済団体連絡協議会 （行政機関） 岡山県、岡山労働局、中国経済産業局（H29.9.6参画） （金融機関） 中国銀行、トマト銀行、おかやま信用金庫（H29.9.6参画） （その他） 岡山県中小企業家同友会、岡山県中小企業診断士会、岡山県社会保険労務士会、岡山県産業振興財団 ■ 開催状況：（第1回）H29.9.6 （第2回）H29年度未予定 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 全国の動向と国の取組（第1回目は厚生労働省、中小企業庁から担当者が出席し中小企業庁から国の今後の施策について説明）、岡山県の実態と県の取組、6企業による働き方改革の取組事例発表、意見交換

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：広島県雇用推進会議（県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合広島 （使用者団体） 広島県経営者協会、広島県商工会議所連合会、広島経済同友会 （行政機関） 広島県、広島市、福山市、広島労働局、中国経済産業局（H28.2.10参画） （その他） 広島大学、福山市立大学、広島修道大学 ■ 開催状況：（第1回） H28.2.10 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 広島県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換
<p style="text-align: center;">広島県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：働き方改革推進・働く女性応援会議ひろしま（県商工会議所連合会・県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合広島 （使用者団体） 広島県経営者協会、広島県商工会議所連合会、広島経済同友会、広島県商工会連合会、広島県中小企業中央会、広島県中小企業家同友会、広島青年会議所 （行政機関） 広島県、広島市、広島県内各市町、広島労働局、中国経済産業局（H28.10.26参画）、広島県教育委員会 （金融機関） 広島県銀行協会（H28.10.26参画） （その他） インターシップ促進協議会（安田女子大学、安田女子短期大学） ■ 開催状況：（発足式） H28.10.26 （第1回） H28.12.27 （第2回） H29.3.21 （第3回） H29.6.15 （第4回） H29.12.26 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 広島県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言採択、金融機関の参画、広島県商工会議所連合会及び広島県商工会連合会による「広島県働き方改革実践企業認定制度」の開始（平成29年9月8日に20社を初回認定）、地方創生加速化交付金（働き方改革推進事業、女性の活躍促進事業）

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：山口県政労使会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合山口 （使用者団体） 山口県経営者協会、山口県商工会議所連合会、山口県商工会連合会、山口県中小企業団体中央会 （行政機関） 山口県、山口労働局 （その他） 高齢・障害・求職者雇用支援機構山口支部 ■ 開催状況：（第1回）H27.12.22
山口県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：やまぐち働き方改革推進会議（平成28年度以降）（県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合山口、山口県労働者福祉協議会 （使用者団体） 山口県経営者協会、山口県商工会議所連合会、山口県商工会連合会、山口県中小企業団体中央会、山口経済同友会、山口県労働基準協会 （行政機関） 山口県、山口労働局、中国経済産業局（H29.6.21参画） （金融機関） 山口銀行、西京銀行、山口県信用金庫協会（H28.8.18参画） （その他） 高齢・障害・求職者雇用支援機構山口支部、山口大学、学識経験者 ■ 開催状況：（第1回）H28.8.18 （第2回）H28.12.22 （第3回）H29.6.21 （第4回）H29.12.21 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 山口県の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、共同宣言採択、金融機関の参画、働き方改革推進実態・意識調査、地方創生推進交付金（やまぐち働き方改革支援センター設置、仕事と家庭の両立推進ハンドブック、県内2000社を対象にした働き方改革に関する意識調査）、「ワーク・ライフ・バランス推進部会」設置、「若者・女性等の就職・活躍支援部会」設置、「年次有給休暇取得促進キャンペーン」実施、「誰もが活躍できるやまぐちの企業」の認定制度創設

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
徳島県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：徳島雇用政策懇談会（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合徳島 （使用者団体） 徳島県経営者協会、徳島県商工会議所連合会、徳島県商工会連合会、徳島県中小企業団体中央会 （行政機関） 徳島県、徳島労働局、四国経済産業局（H28.2.10参画） （金融機関） 徳島県銀行協会（H28.5.11参画） ■ 開催状況：（第1回）H28.2.10 （第2回）H28.5.11 （第3回）H29.2.7 （第4回）H29.12.7 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 徳島県の現状や課題について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画
香川県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：香川働き方改革推進会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合香川 （使用者団体） 香川県経営者協会、香川労働基準協会 （行政機関） 香川県、香川労働局、四国経済産業局（H28.10.28参画） （金融機関） 日本政策金融公庫高松支店（H28.10.28参画） ■ 開催状況：（第1回）H27.12.16 （第2回）H28.10.28 （第3回）H30.1.26予定 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 香川県の現状や課題について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画、地方創生推進交付金（地方創生インターンシップ事業）、「香川働き方改革フォーラム」の開催（H29.10.12）

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：愛媛県における雇用の質の向上促進懇談会（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合愛媛 （使用者団体） 愛媛県経営者協会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県法人会連合会、愛媛経済同友会 （行政機関） 愛媛県、愛媛労働局 ■ 開催状況：（第1回） H27.12.15
愛媛県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：えひめ女性活躍推進協議会（県法人会連合会） ■ 構成員：（労働者団体） 連合愛媛 （使用者団体） 愛媛県経営者協会、愛媛県商工会議所連合会、愛媛県商工会連合会、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県法人会連合会、愛媛経済同友会 （行政機関） 愛媛県、松山市、愛媛労働局 （金融機関） 伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫（H29.2.8参画） （その他） 愛媛県社会保険労務士会、えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会、愛媛県中小企業診断士協会 等 ■ 開催状況：（第1回） H29.2.8 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 愛媛県内の現状や課題について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画、イクメン・イクボス、地方創生推進交付金（働き方改革分野の事業）

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
高知県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：高知県働き方改革推進会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体）連合高知 （使用者団体）高知県経営者協会、高知県商工会議所連合会、高知県商工会連合会、高知県中小企業団体中央会 （行政機関）高知県、高知労働局、四国経済産業局（H29.2.9参画） （金融機関）四国銀行、高知銀行（H29.2.9参画） ■ 開催状況：（第1回）H28.1.25 （第2回）H29.2.9 （第3回）H30.1.23予定 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 高知県内の現状や課題について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、高知県働き方改革推進会議における確認事項について採択、金融機関の参画及び連携協定締結、地方創生推進交付金
福岡県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：チャレンジふくおか「働き方改革推進会議」（労働局） ■ 構成員：（労働者団体）連合福岡 （使用者団体）福岡県経営者協会、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、福岡県中小企業団体中央会 （行政機関）福岡県、福岡労働局、九州経済産業局（H28.2.9参画） （金融機関）福岡銀行協会（H28.12.1参画） ■ 開催状況：（第1回）H27.3.19 （第2回）H28.2.9 （第3回）H28.12.1 （第4回）H30.2.1予定 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 福岡県内の現状や課題について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、働き方改革に向けた地域推進プランの策定、金融機関の参画、地方創生推進交付金（企業における働き方改善推進事業（働き方改革推進事業、若年者職場定着事業）、30代チャレンジ応援センター事業、介護応援宣言企業推進事業、介護と仕事の両立支援に関する相談支援事業）、「福岡県働き方改革推進大会」の共催、県内一斉ノー残業デーの協同発信

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
佐賀県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：佐賀県魅力ある職場づくり推進会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合佐賀 （使用者団体） 佐賀県経営者協会、佐賀県商工会議所連合会、佐賀県商工会連合会、佐賀県中小企業団体中央会 （行政機関） 佐賀県、佐賀労働局、九州経済産業局（H28.2.9参画） （金融機関） 佐賀銀行、佐賀共栄銀行（H28.7.6からオブザーバー、H29.12.22から構成員として参画）、佐賀県信用金庫協会、佐賀信用組合協会（H29.1.27からオブザーバー、H29.12.22から構成員として参画） ■ 開催状況：（第1回）H28.2.9 （第2回）H28.7.6 （第3回）H29.1.27 （第4回）H29.12.22 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 佐賀県内の現状や課題について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、働き方改革及び生産性向上の取組事例の紹介と情報提供、金融機関の参画、若者雇用の現状と課題、過去の共同宣言の再確認、地方創生推進交付金（やわらかBiz（IT×クリエイティブ×若者・女性）創出事業）
長崎県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：働き方改革等推進のための長崎県7者会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合長崎 （使用者団体） 長崎県経営者協会、長崎県商工会議所連合会、長崎県商工会連合会、長崎県中小企業団体中央会 （行政機関） 長崎県、長崎労働局、九州経済産業局（H29.8.22参画） （金融機関） 親和銀行（オブザーバーとしてH28.11.7参画） ■ 開催状況：（第1回）H28.1.18 （第2回）H28.11.7 （第3回）H29.8.22 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 長崎県内の現状や課題について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画、「働き方改革等推進のための長崎県7者会議における取組」の発表、地方創生推進交付金（誰もが働きやすい職場づくり支援事業、ながさき女性活躍アクティブプラン）、構成員が連携して取り組む重点取組事項について合意（セミナーの開催、パンフレットの作成・周知）

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
<p>熊本県</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：働き方改革推進熊本地方協議会（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合熊本 （使用者団体） 熊本県経営者協会、熊本県商工会議所連合会、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会 （行政機関） 熊本県、熊本市、熊本労働局、九州経済産業局（H29.2.1参画） （金融機関） 熊本銀行（H29.2.1参画） ■ 開催状況：（第1回）H27.12.15 （第2回）H29.2.1 （第3回）H29.9.25 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 熊本県内の現状や課題について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、熊本「働き方改革」共同宣言採択、金融機関の参画、地方創生推進交付金（働き方改革セミナー事業） 「くまもと働き方改革宣言」の取組（具体的な取組目標を定め、宣言を行うものであるが、地域の雇用確保、普及促進等の効果を期待して、同一様式にて宣言）を提案し、労働局長が率先して宣言を実施。

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
大分県	<p> ■ 会議名：大分県ワーク・ライフ・バランス推進会議（労働局・県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合大分 （使用者団体） 大分県経営者協会、大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、大分県中小企業団体中央会、大分経済同友会 （行政機関） 大分県、大分労働局、大分市（オブザーバーとしてH28.1.28参画） （その他） ワーク・ライフ・バランス推進アドバイザー 等 ■ 開催状況：（第1回）H28.1.28 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 大分県内の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、ワーク・ライフ・バランスに関する意見交換 </p> <hr/> <p> ■ 会議名：大分県働き方改革推進会議（労働局・県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合大分 （使用者団体） 大分県経営者協会、大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、大分県中小企業団体中央会、大分経済同友会 （行政機関） 大分県、大分労働局、九州経済産業局（オブザーバーとしてH28.12.13参画） （金融機関） 大分銀行（H28.12.13参画） （その他） 大分大学、社会保険労務士、企業経営者、労働者 ■ 開催状況：（第2回）H28.12.13 （第3回）H29.2.21 （第4回）H29.6.15 （第5回）H29.8.17 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 大分県内の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画、目標設定、「おおいた働き方改革共同宣言」の採択、共同宣言式の開催 </p>

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
宮崎県	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：宮崎県雇用政策懇談会（県） ■ 構成員：（労働者団体） 連合宮崎 （使用者団体） 宮崎県経営者協会、宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、 宮崎県中小企業団体中央会、宮崎県工業会、宮崎県中小企業家同友会 （行政機関） 宮崎県、宮崎労働局 （金融機関） 宮崎銀行（H28.8.24参画） （その他） 宮崎大学 ■ 開催状況：（第1回）H28.1.19 （第2回）H28.8.24 （第3回）H29.8.25 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 宮崎県内の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、宮崎「働き方改革」共同宣言採択、金融機関の参画、地方創生推進交付金（高校生の県内就職促進に関する事業）、人材確保に向けた職場づくりについての意見交換、「みやざき働き方改革推進会議」設置についての合意
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 会議名：みやざき働き方改革推進会議（労働局） ■ 構成員：（労働者団体） 連合宮崎 （使用者団体） 宮崎県経営者協会、宮崎県商工会議所連合会、宮崎県商工会連合会、 宮崎県中小企業団体中央会、宮崎県工業会、宮崎県中小企業家同友会、宮崎県農業協同組合中央会、 宮崎県森林組合連合会、宮崎県漁業協同組合連合会 （行政機関） 宮崎県、宮崎労働局、九州経済産業局（H29.12.13参画） （金融機関） 宮崎県銀行協会、宮崎県信用金庫協会（H29.12.13参画） （その他） 宮崎大学、全国健康保険協会宮崎支部 ■ 開催状況：（第1回）H29.12.13 ■ これまでの主な会議の議題・取組状況 国の方針・今後の予定等について説明、宮崎県内の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換

各都道府県における開催状況

都道府県	会議名・構成員・開催状況等
鹿児島県	<p>■ 会議名：鹿児島県のよりよい雇用・労働環境実現に向けた政労使会議（労働局）</p> <p>■ 構成員：（労働者団体）連合鹿児島 （使用者団体）鹿児島県経営者協会、鹿児島県商工会議所連合会、鹿児島県商工会連合会、鹿児島県中小企業団体中央会 （行政機関）鹿児島県、鹿児島県教育庁、鹿児島市、鹿児島労働局、九州経済産業局（H28.2.10参画） （金融機関）鹿児島県銀行協会（H28.10.17参画）、鹿児島相互信用金庫、南日本銀行（オブザーバーとしてH29.5.18参画） （その他）鹿児島大学COC+（オブザーバーとしてH28.10.17参画）、高齢・障害・求職者雇用支援機構鹿児島支部（オブザーバーとしてH29.10.25参画）</p> <p>■ 開催状況：（第1回）H28.2.10 （第2回）H28.10.17 （第3回）H29.5.18 （第4回）H29.10.25</p> <p>■ これまでの主な会議の議題・取組状況 鹿児島県内の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、金融機関の参画及び連携協定締結、地方創生推進交付金（企業トップセミナー）、鹿児島県の施策推進について合意</p>
沖縄県	<p>■ 会議名：沖縄県雇用対策推進協議会（県）</p> <p>■ 構成員：（労働者団体）連合沖縄 （使用者団体）沖縄県経営者協会 （行政機関）沖縄県、沖縄労働局、内閣府沖縄総合事務局経済産業部（H29.9.12下部組織の検討会議に参画） （金融機関）沖縄振興開発金融公庫（H29.9.12下部組織の検討会議に参画）</p> <p>■ 開催状況：（第1回）H28.3.25 （第2回）H29.3.29 （第3回）H30.3予定</p> <p>■ これまでの主な会議の議題・取組状況 沖縄県内の現状・取組について認識共有、関係機関の取組について情報共有、働き方改革に関する意見交換、沖縄の雇用・労働環境の改善に向けた共同宣言（平成27年3月24日）の趣旨周知、金融機関の参画</p>

雇用環境・均等局 施策照会先一覧（厚生労働省代表電話 03-5253-1111）

施策事項(資料ページ)	所管課室	担当係	担当者	内線
同一労働同一賃金の法整備、働き方改革推進センター(2～7ページ)	有期・短時間労働課	企画係	吉崎 相川	5269
地方版政労使会議、キッズウィーク(8～11ページ)	職業生活両立課	働き方・休み方改善係	栗栖	7915
中小企業における女性活躍推進法に基づく取組の促進(12,13ページ)	雇用機会均等課	女性活躍推進係	福田	7844
育児・介護休業法の改正(14ページ)	職業生活両立課	育児・介護休業係	大内 川島	7863
両立支援等助成金(15ページ)	職業生活両立課	啓発援助係	谷中 川野邊	7866
都道府県労働局における総合的ハラスメント対策(平成30年度)(16ページ)	雇用機会均等課	指導係 働きやすい職場推進係	河野 福島	7842 7953